

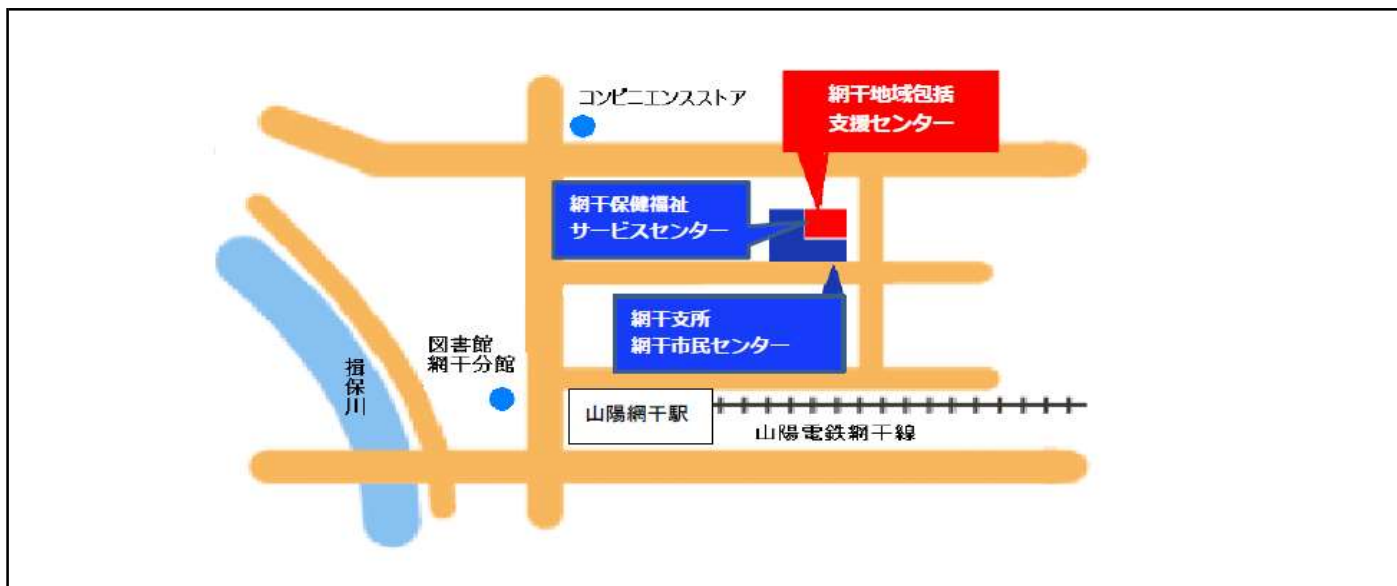
地域包括支援センター適正運営評価 基本調査票

【地域包括支援センター概要】

センター名称	姫路市網干地域包括支援センター
法人名	社会福祉法人 やながせ福祉会
所在地	〒671-1253 姫路市網干区垣内中町119 姫路市網干保健福祉サービスセンター内
電話	079-272-6936
FAX	079-272-6937
ホームページURL	

【センターの案内】

センターまでの交通手段	山陽電鉄網干駅下車北東徒歩5分。
-------------	------------------



【センターが所在する地域の特徴・特性】

網干・網干西地域は姫路市の南西部に位置し、古くからの住宅地や商店と新興住宅地が混在している。網干校区には私鉄駅周辺には比較的便利な地域がある一方、それ以外の地域は車を運転しなくなった高齢者には交通の便も悪く、生活全般に不便さがみられる。秋には盛大な祭りもあり、地元住民同士の繋がりが強い地区である。現在、いきいき百歳体操が10か所で行われ(うち、1か所は新型コロナウイルス感染症の流行により休止中)、いずれも住民主体で包括は継続支援という立場で関わっている。介護保険のサービスは居宅介護支援事業所6か所、訪問系サービス事業所6か所、通所系サービス事業所9か所小規模多機能事業所・グループホーム・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所が其々1か所ある。また有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅・高齢者対応住宅等も合わせて7か所あり、高齢者が相談・利用しやすい環境にある。網干校区の高齢化率は28.5%、後期高齢者は14.8%である。網干西校区の高齢化率は29.7%、後期高齢者は15.5%であり、網干校区、網干西校区とも姫路市全体の高齢化率より高くなっている。介護認定率は高齢者の23%である。

【特に力を入れている点・アピールしたい点】

地域包括支援センター全体でのチームアプローチができるよう職種間連携を図り、各職種が専門性を発揮するように努めている。各職員が様々な出来事を抱え込まない様、情報交換・相談のしやすい職場づくりに努めている。また、困難事例と考えられるケースには複数の職員で対応し、地域包括支援センター以外の地域の関係事業所と連携を取るようになっている。必要に応じて地域支えあい会議等を開催し、情報交換・対応方法の統一等に努めている。地域の自治会・民生委員からの相談も多く、情報交換・相互支援がしやすくなっている。地域の交番の他、地域内に網干警察署があり、情報交換・連携が図りやすくなっている。また、地域において特殊詐欺等の啓発活動に関しても協力しやすい関係にある。自己研鑽・専門性の向上の為、地域で自主的なブロック研修を企画から参加するとともに適切な専門研修に参加しやすい雰囲気を作っている。

【令和5年度末の担当圏域の目指す姿】

高齢者だけでなく、地域全体で介護予防に取り組める体制を作るとともに、地域住民が健康を維持・増進できるよう支援する。

地域包括支援センター適正運営評価 評価意見書(総評)

センター名称	姫路市網干地域包括支援センター
実地調査日時	令和3年11月25日

【第三者評価で確認した特徴的な取り組み、工夫点】

地域住民に「不安や困りごとを気軽に相談できる場所」であることを広報紙『いきいき通信』やいきいき百歳体操をはじめ民生委員の集まりやふれあい食事会など地域行事で幅広く積極的に伝えている。また、相談時の心構えを職種間で明確にされており、地域住民やそれ以外の地域の方の困り事にも素早く対応できるよう、職員間の助け合いや連携に力を入れているから、困り事や情報を各自治体の代表者や民生委員などから聞き取りやすい環境が整っている地域が多い。網干地域包括支援センターからの相談やお願い事の協力体制の基盤はリーダーを中心に育まれおり、公共機関・警察・病院・薬局・郵便局・銀行・スーパーマーケットなどと情報共有や協力体制が構築されている。

【第三者評価で確認した次のステップに向けた気づきや取り組みを期待したい点】

「いきいき百歳体操」の継続と開催場所の開拓に努めるとともに、引きこもりがちでフレイルの危険因子を持つ高齢者宅への訪問活動を継続され、介護予防への第一歩を踏み出せるよう、自分らしく生き生きと暮らせる地域づくりの推進が望まれる。また、各自治体の「いきいき百歳体操」で活躍されている代表者の負担や高齢化による活動の衰退に繋がることのないよう、比較的若い世代に引継ぎやバトンタッチを模索することで、高齢者の地域活動の活性化並びに活動の継続的な支援の取り組みに期待したい。

【評価結果に対する地域包括支援センターのコメント】

感染症の発生状況をみながら重度化予防・自立支援の視点を持ち、地域への働きかけ、より住みやすい地域作りに助力していきます。今後も地域へ出向き顔のみえる相談しやすい包括であるよう、また包括内でも相談できる関係性を保ちチームパワーが発揮できるよう努力します。

【備考・その他】

評価項目・着眼点	基本目標1:生きがいを感じながら暮らすための支援の充実	
	(基本的な考え方) 人生100年時代、介護予防に努め、いつまでも自分らしく、生き生きと暮らすことが大切です。そのために、身近な地域活動への参加を増やし、継続することが必要となります。その生活スタイルを周知するとともに、地域活動の場へ通い続けることができる環境づくり、地域で役割をもって暮らすための地域づくりに取り組みます。	
	①	介護予防に関する認識の变革 85歳以上の高齢者に対し、「通いの場」である「いきいき百歳体操」と「認知症サロン」への参加促進を行い、フレイル予防につなげる。 市民向け講座などでフレイル予防に関する啓発・周知を進めフレイルの危険因子を持つ人等を早期に発見する取り組みを進める。
		② 高齢者が通える場があるまちづくり 介護予防への意識が高くない高齢者を通いの場に誘導するとともに、フレイル等で通いの場への参加が中断することを予防するための取り組みを充実させる。
センター記入欄	取り組みの状況	①「いきいき百歳体操」への参加を促すために、「通いの場」に通うことの効果や開催日時を記した広報誌を年4回発行し、自治会を通じて地域住民に回覧してもらった。また、独居高齢者への見回りを行う民生委員の総会にてフレイル予防の講座を開催した。 ②民生委員とフレイルのリスクのある高齢者宅へ同行訪問し、「いきいき百歳体操」への参加を勧めた。「いきいき百歳体操」の会場の代表者に長期欠席者の確認を依頼し、参加の働きかけを依頼した。
	現在課題と感じていること	①「いきいき百歳体操」への新規参加の声かけを積極的に行いたいが、新型コロナウイルス感染症の流行を受け、会場に参加者の人数制限があり、新規参加者を勧誘しにくい。会場の許容量を超える参加者がいる場合、密を避けるための工夫が必要であり、リーダーの負担が大きい。 ②介護予防への意識が高くない高齢者を通いの場に案内・勧誘するには、訪問を重ねる等工夫が必要である。
	目標達成のための今後の取り組み	①「いきいき百歳体操」の会場で行った、15項目のフレイルチェックリストをもとに、各小学校区で専門職による介護予防講座を開催する。新型コロナウイルス感染症の流行のために参加しにくい高齢者のために介護予防DVDを作成、配布する。 ②民生委員、自治会と協力し、介護予防の意識が高くない高齢者宅への訪問を続ける。また、地域住民に通いやすい通いの場の創設を呼びかける。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	「いきいき百歳体操」への参加を促し「通いの場」へ繋げていくために、各自治体の代表者が積極的・精力的に活動を支えている。特に民生委員との連携において、フレイルの危険因子を持つ人たちを早期発見するため同行訪問や、定期的に「通いの場」において支援を促す啓発活動を実施され、安心サポーターからの情報も得ている。また、フレイルのチェックシートを活用し、見える結果をもとに地域の人々に実感してもらい、支援を促す活動を行っている。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	現在、コロナ禍の中、積極的な活動に制限がかかり、1年以上活動を中止としてきたことが要因としてフレイルのリスクのある高齢者が更に虚弱傾向になっていることが伺えた。今後は、感染症対策を講じて「いきいき百歳体操」に参加しにくい高齢者宅あるいは引きこもりがちになっている高齢者への訪問を継続しつつ、現在制作中の介護予防DVDを活用して、更なる介護予防への高い意識を持った地域づくりが望まれる。また、代表者の高齢化が危惧されることから、65歳以上の方や民生委員とも連携しながら、次世代への担い手にバトンタッチができるよう期待したい。

評価項目・着眼点	基本目標2: 困りごとを地域全体で受け止める体制の構築	
	(基本的な考え方) 日常生活圏域単位に市民に身近な場所への地域包括支援センターの設置を継続し、地域の高齢者、その介護者の生活スタイルに対応できる相談体制の強化を行います。困りごとを抱える高齢者やその家族への支援を行う中で、地域共生社会の実現に向けて、他との連携を進めていきます。	
	①	地域包括支援センターの運営 地域包括支援センターが、介護サービスの相談先以外の役割を持っていることを地域で認識されるようになる。
	②	地域包括支援センターの機能強化 地域包括支援センターの専門性を活かした相談機能を強化する。
センター記入欄	③	世代や分野を超えた地域のつながりの構築 地域共生社会の実現に向け他分野との連携を強化する。
	取り組みの状況	①当地域包括支援センターの活動内容や情報については『いきいき通信』にて、自治会を通じ全戸回覧し、事業所や民生委員へも配布している。 ②初回相談・継続相談共に4職種にてそれぞれの視点より意見を出し合い方向性を確認し支援している。必要に応じ他機関へも相談し繋いでいる。 ③8050問題等もあり当地域包括支援センターのみでは対応できないケースは保健センターや基幹相談支援事業所等と連携を図り、支援をしている。工業地帯で働く世代に向けて、地域包括支援センターの広報を行っている。
	現在課題と感じていること	相談内容の複雑化・多様化により当地域包括支援センターだけでは解決が難しく行政や他機関との連携が必要な事例が増加傾向にある。また地域の特性として見守りや声かけが出来ているがために状況が悪化してからの相談ケースが増加している。
評価調査者記入欄	目標達成のための今後の取り組み	当センターの機能強化のためには専門職種の専門性を理解し、情報共有を図り、事例等抱え込まずチームとして取り組む。地域住民や他の機関との連携を密にするため地域行事への参加を継続し、情報発信や啓発にも努める。またフォーマル・インフォーマル等社会資源の整理も行い地域のケアマネジャーへも情報を発信する。
	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	年4回発行している広報紙『いきいき通信』を自治会を通じ、全戸に回覧し、事業所及び民生委員にも配布されている。『いきいき通信』には、情報の提供、地域の活動やイベントの紹介など大変見やすく重要な情報が地域の皆さんのもとに届いている。また、社会福祉士が銀行や地域への広報活動、民生委員の集まりやふれあい食事会を活用して地域包括支援センターの機能を何度も周知するとともに、温かみのある雰囲気や顔の見える相談しやすい場所となるよう積極的に取り組まれている。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	相談内容の複雑化・多様化により、行政や他機関との連携が増加傾向の中、相談内容を分析し、必要な機関に繋いでいく地域包括支援センターの役割は地域共生社会の実現に向けて今後ますます重要と考えられる。地域の人々にとって身近な相談窓口であり包括的な相談支援を受けれる網干地域包括支援センターの何でも相談し合える仲の良いチーム力に期待したい。

評価項目・着眼点	基本目標3: 地域で暮らし続けるための支援の充実	
	虚弱・軽度要介護者の重度化防止、自立支援のために、地域活動への参加など多様なサービスの活用を図ります。	
	多様なサービスの活用	① 地域の通いの場や多様な主体で展開される介護予防生活支援サービス、在宅医療・介護の連携体制及び認知症高齢者等への支援に係るサービス(地域支援事業)を効果的に活用して、虚弱・軽度要介護高齢者の重度化予防・自立支援を図る。そのために、地域包括支援センターが担う取り組みや事業としては、地域ケア会議推進事業、生活支援体制整備事業、通いの場の充実、認知症の人への支援などがあげられる。
センター記入欄	取り組みの状況	10か所ある「いきいき百歳体操」の会場のうち、9か所の継続支援を行っている。中断中の1か所についてはリーダーと再開に向けて相談を行っている。要介護認定を受けた「いきいき百歳体操」の参加者には、ケアプランに参加の継続を位置づけるよう、ケアマネジャーと情報を共有している。「いきいき百歳体操」を長期欠席している要介護者については、ケアマネジャーと情報を共有し、地域活動リハビリテーション活動支援事業の利用を紹介している。
	現在課題と感じていること	地域活動リハビリテーション活動支援事業の対象者について、ケアマネジャーに利用の相談を持ちかけても、会場が徒歩15分以内でないことが理由になり、現状では対象者の「いきいき百歳体操」への勧誘が困難であると言われるので、「いきいき百歳体操」の会場を身近な場所に増やしていく必要がある。
	目標達成のための今後の取り組み	ふれあい給食やグランドゴルフ大会で介護予防のためのミニ講座を行ったり、「いきいき百歳体操」の会場づくりに向けた啓発を行ったりしていく。「いきいき百歳体操」や、その他の地域の通いの場で総合相談を受け付けたり、「地域支えあい会議」を行ったりして、支援の体制の強化につなげていく。また、地域の特性である寺院が多いことを活かして、寺院に「いきいき百歳体操」を紹介し、地域の高齢者への普及啓発につなげていくとともに、認知症に強い地域づくりの協力を呼びかける。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	現在、各自治会に1か所ずつある「いきいき百歳体操」の10会場の内、休止中の1か所を除く、9か所の継続支援を行っている。「いきいき百歳体操」の会場では、参加者の個別相談も実施され、後日別の場所を設けて相談に対応し、地域ケア会議へと繋いで、支援の体制の強化に努めている。また、ケアマネジャーと情報を共有し、理学療法士へ活動参加への助言を求めることのできる地域活動リハビリテーション活動支援事業の利用を紹介するなど、虚弱・軽度要介護高齢者の重度化予防・自立支援を図っている。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	「いきいき百歳体操」の会場を地域住民にとって身近な場所に増やし、顔を合わせていく機会増やしていくために、より多くの高齢者の通いの場を設け、地域活動への参加を促し普及啓発に繋げていくことを期待したい。

評価項目・着眼点	基本目標4：認知症とともに暮らす地域の実現	
	認知症は誰もがなりうるものであり、認知症になっても、住み慣れた地域の中で尊厳が守られ、自分らしく暮らし続けることができる共生社会を目指します。また、認知症の発症を遅らせることができる可能性が示唆されていることを踏まえ、予防(認知症になるのを遅らせる。認知症になっても進行を緩やかにする)に関する取り組みを推進します。	
	①	認知症にやさしい地域づくり 認知症サポーターが地域で活躍できる機会の充実を図る。認知症の本人が、自身の希望や必要としていること等を本人同士で語り合う場を設置する。
	②	認知症になるのを遅らせるための取り組み 高齢者が身近に通える場等の拡充。通いの場を活用し、認知機能低下がある人や、認知症の人に対して、早期発見・早期対応が行えるよう、医療機関とも連携した支援体制の整備。
センター記入欄	③	認知症になっても地域で暮らし続けるための取り組み 認知症の種類や進行段階、生活環境に応じた適時・適切な医療・介護に提供が出来るようになる。
	取り組みの状況	①認知症を早期発見するためにも、日頃から定期的に病院や薬局・郵便局・銀行等公的機関、関係機関へ訪問を行っている。家族や地域住民、関係機関からの認知症に関する相談に対し、見守り訪問や医療、介護サービス等に繋げている。 ②地域で継続されている集いの場をその都度、確認していき、対象の方へ情報提供を行う。また、あんしんサポーターを広報誌に掲載し、担い手の普及に努めた。
	現在課題と感じていること	①感染症拡大もあり、引きこもりがちになっている高齢者が増えたことで、認知症と疑われる症状に関する相談が増えた。早期の発見とともに認知症予防についても啓発等が必要である。 ②コロナ禍から地域活動・行事が中止となっており、認知症サポーター養成講座等の活動も難しい状況である。 ③認知症に対して、家族や近隣からは支援相談はあるが、本人が認知症について自覚・受け止めが難しく、受診や支援が介入しづらいケースもある。
評価調査者記入欄	目標達成のための今後の取り組み	①認知症について多世代へ理解を得るため、地域住民や地元企業に連携と認知症サポーター養成講座等の開催を依頼する。 ②現在、行っている地域で通いの場が継続してできるように進捗状況等を確認しながら、困り事などの相談に対応する。 ③地域活動や広報誌を通し、認知症の方を支援する制度の情報提供を行う。状況に応じて「家族会・介護者の集い」の開催を検討する。
	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	認知症の早期発見のため、近所からの意見や見守り訪問などの情報を民生委員に繋げたり、定期的に病院や薬局・郵便局・銀行・スーパーマーケット等にチラシを配布、紹介している。また、認知症サポーター養成講座において、小学校で寸劇や紙芝居を用いて実施され、認知症の知識を深める機会の確保するとともに、地域住民や地元企業とも連携し、若い世代へ認知症への正しい理解を深めていく活動に取り組まれている。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	地域包括支援センターが認知症の相談窓口であることや高齢者の人権や財産を守るための相談窓口であり権利擁護に対する支援を受けることができることなどをふれあい給食をはじめとした地域活動に周知するとともに、1人で抱え込まずに息抜きをする時間を持つことのできる介護者の集い場が早く再開できるよう更なる啓発活動に期待したい。